

組合士さん いんにちは

訪ねた組合士

埼玉県電気工事工業組合
事務局長 井上 吉造さん

組合運営のプロ集団を目指して

One For All, All For One

埼玉県電気工事工業組合は、全日本電気工事業工業組合連合会長として（社）全関東電気工事協会会長である小澤浩二理事長を筆頭に、組合員数1475名を数える大規模組合である。組合員の平均的事業規模は5〜20人の小規模事業者あり、そのため「従来は元請けよりも下請が大半で、間接受注が一般的となっていました」。

同組合の事務局長であり、組合士のひとりとして組合運営に当たる井上吉造さんは組合員の業務スタイルを説明しながら、「もはや間接受注に頼る時代ではなく、上部団体の全日電工連、全関協の推進する提案型技術営業こそが我々中小企業者の生き残れる道と捉え、その転換が最大の課題となっております、現在その方向を目指しています」と、組合として組合員1社1社の事業力強化を支援する活動を進めている現状を語ってくれた。

このような組合の方針を端的に表しているのが小澤理事長の指導方針であり、また組合スローガンでもある「One For

All, All For One—一人ひとりの組合員は全体の組合員のために、全体の組合員は一人ひとりの組合員のために」である。井上さんたち事務局はこの実践・実現のために日夜奮闘しているのである。

経営する組合

そこで、まず取り組んでいるのが「提案型技術営業」の確立へ向けてのサポートである。その一つとして昨年4月から「オール電化住宅普及センター」を開設、運営している。近年注目を集めている「オール電化」のモデル設備を組合会館の一部に開設し、専門スタッフを充て、組合員に顧客獲得につながる商談の場として積極的に活用してもらっている。このような試みはおそらく「全国の組合でも初」であり、実際に組合員の成約実績も上がってきているとのことである。

また、組合では社会的電気保安体制強化のため、電力会社等と合意を締結し、昭和57年以来、県内の組合18支部に「住宅工事電気センター（住電工センター）」を設置、24時間態勢で一般利用者

からの電気関連の不具合・故障、事故などに対応するサービスを提供しているが、今年度は「接客できる電気工事やさん」として、一般のお客様により身近な存在として受け止めてもらえるようマンナ研修などを実施している。

人材育成にも力を入れており、組合として平成3年から県の認定を受けて職業訓練校を運営、毎年約3000人の修了生を出している。その他、国の助成金を活用して雇用改善や採用改善、パートタイマーの雇用環境改善を実現、昨年度からは人材確保推進事業にも取り組んでいる。

さらに、ISO9001、14001に加え、昨年6月にはこれも組合としてはおそらく初めてのISO27001—情報セキュリティマネジメントシステムの認証を取得した。「組合が組合員の手本となり、組合員からの相談に乗れるようになるため」、組合事務局業務の充実を図っているのである。そして、昨年度はコンプライアンスについても委員会を設置し、法令遵守など社会的要請に組合として取り組み、それを組合員に反映す

ることに余念がない。

組合を支える組合士

このように埼玉県電気工事工業組合は、独自性の強い活動を「組合員のために」という目的の下に展開してきている。これらの活動を支えているのが事務局職員である。事務局にはいわゆる組合運営業務に直接携わる職員が14名（全職員33名）いるが、その3分の1を超える5名が組合士資格の保有者である。

「制度、会計、運営。どれ一つをとっても組合制度の知識がないと、理事長以下の役員の方々の組合運営を補佐できない。そういう知識を得るには組合士資格は必須の資格です」。井上事務局長は同組合にとっての組合士資格をこう位置づけ、組合士資格への挑戦を積極的に職員に勧め、半数以上が組合士という構成を目指しているという。

同組合では資格取得者に対しての資格手当も充実しており、中でも組合士資格は資格手当の額が最も高く、それだけ重要な資格と位置づけられている。このような資格手当の存在は「評価されるのはうれしいもの」であり、積極的な組合士資格挑戦へのモチベーションの一つとなっているという。

「組合士資格は組合の事業を進めたい、組合自体が進んでいくための手段であり、基準」とする同組合事務局は、今後も「組合員のための事務局」として、組合の積極的な事業運営に携わる「プロ集団」を目指していきたいとのことである。